

モデル経営体実践計画書（実績報告書（兼支払請求書））

年 月 日

モデル経営体名：（有） ファーム（代表者 ） 印

	現 状（平成18年）	初年度（平成19年）	2年目（平成20年）	3年目（平成21年）
経営形態	特定農業団体			
作付体系	水稲単作、麦・大豆2毛作			水稲単作、麦・大豆2毛作 + 野菜
経営規模	ha			ha
水稲	ha			ha
麦類	ha			ha
大豆	ha			ha
野菜	ha			ha
その他	ha			ha
うち不作付地	ha			ha
労働力	基幹 名、補助 名			基幹 名、補助 名
経営革新に取り組んだ内容	労働力配分の合理化			
	土地利用の合理化			
	資本装備の効率化			
導入する新技術		<ul style="list-style-type: none"> 水稲の直播栽培技術（ ha） 麦・大豆の作期競合回避技術（立毛間播種）（ ha） 	<ul style="list-style-type: none"> 水稲の直播栽培技術（ ha） 麦・大豆の作期競合回避技術（立毛間播種）（ ha） 耕起・施肥・播種同時作業技術（ ha） 	<ul style="list-style-type: none"> 水稲の直播栽培技術（ ha） 麦・大豆の作期競合回避技術（立毛間播種）（ ha） 耕起・施肥・播種同時作業技術（ ha）
機械装備	トラクター（馬力級）× 台、4条田植機、ロータリー、			トラクター（馬力級）× 台、高精度水稲直播機、立毛間播種機（麦・大豆汎用型）、大豆用浅耕逆転ロータリシード、.....
目標所得（万円/10a）	万円			万円

(助成金請求額)

((経営規模面積 - 不作付地面積) × 単価 × 取組項目数 = 平成 年度助成額 _____ 円)

実践計画書には以下の書類を添付すること
経営規模を確認できる書類 (農地基本台帳の写し等)

実績報告書 (兼支払請求書) には以下の書類を添付すること
水田・畑作経営所得安定対策加入者登録通知書 (水田・畑作経営所得安定対策実施要領第 4 の 1 の (3) の対策加入者管理コードの通知に係る文書) の
写し

本申請書に係る個人情報の取り扱いについて

都道府県担い手育成総合支援協議会は、本申請書の記載内容及び添付書類に含まれる個人情報を「個人情報の保護に関する法律 (平成 15 年法律第 57 号)」及び関係法令に基づき適正に管理し、担い手経営革新促進事業に係る交付事務及び連絡のために利用します。

また、申請者の関係する農業協同組合、集荷業者、販売又は販売の委託先、登録検査機関、都道府県担い手育成総合支援協議会の構成機関、地域担い手育成総合支援協議会の構成機関及び国の関係機関へ申請内容を確認するために提供する場合があります。さらに、本申請に係る氏名、データ等については、別途公表する場合があります。

なお、本申請書を提出された場合は、本個人情報の取扱いについて同意したものとして取り扱います。